

横浜商工会議所と神奈川産業振興センターが外国人材雇用支援

「外国人材雇用支援連携協定」を締結しました

横浜商工会議所と公益財団法人神奈川産業振興センター（KIP）は、市内中小企業・小規模事業者の外国人材の雇用支援を目的とした連携協定を令和7年10月30日に締結しました。公益財団法人神奈川産業振興センターが神奈川県下の団体と外国人材雇用支援に関する連携協定を締結するのは初めてです。



協定締結式の様子 神奈川中小企業センタービル 13階 特別会議室にて

写真出席者は左から、□公益財団法人神奈川産業振興センター（KIP） 理事長 武井 政二

□横浜商工会議所 副会頭 岡田 伸浩

【協定締結の背景】

近年、中小企業・小規模事業者における人材不足が深刻化している中、対応策の一つとして外国人材の雇用を検討する企業が増えています。

しかしながら優秀な人材の獲得情報や実際の受け入れ方法、定着等の実務の情報が不足しており、実際の雇用に至っては至っていない状況にあります。

本協定は、当所と公益財団法人神奈川産業振興センターが相互に連携を図り、同センターが本年4月より運営を開始した「かながわ外国人材活用支援ステーション」の利用を促進し、外国人材マッチングを通じて、中小企業・小規模事業者等への人材確保を支援することを目的としています。

【取組内容】

① 外国人雇用相談の情報共有と同ステーション利用促進への取り組み

横浜商工会議所から提供される会員企業の外国人材確保に係る必要な情報を両機関が共有し、適切な支援を行います。取組内容としては、広報媒体の活用による直接周知や経営指導員の巡回、窓口相談時に同センターを結びつけることにより外国人材の雇用につなげます。

② 企業対象のセミナー等の実施

両機関は相談事業者から得られた企業情報や相互の会員企業等のデータを基に、中小企業・小規模事業者に向けて、外国人材雇用の促進に資するセミナー等を開催します。

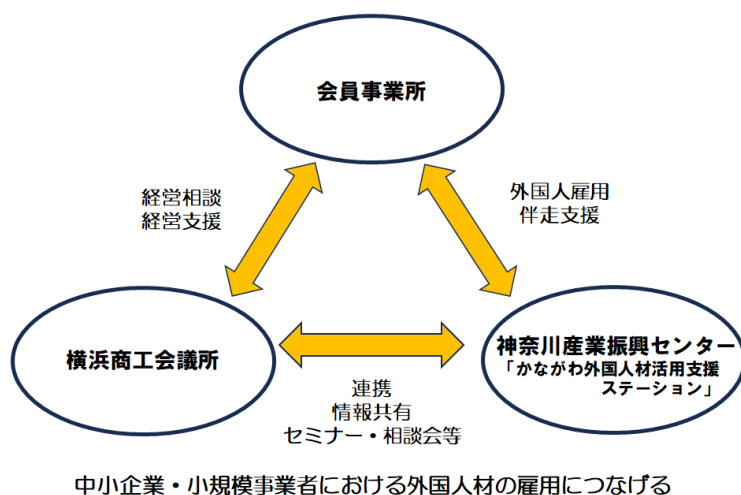
③ 外国人雇用に関する相談会等の実施

両機関は相談事業者及び相互の会員企業等に対し、外国人材雇用を目的とした相談会及び面接会を開催します。

【今後の展開】

本協定に基づき、両機関が連携を強化し、神奈川県とも協調を図りながら、地域産業の振興および中小企業の発展を支援していきます。また、連携協定の実施状況を定期的に見直し、より効果的な支援策の検討を進めます。

外国人材雇用支援連携協定取り組み内容（イメージ）



【お問合せ】

公益財団法人神奈川産業振興センター 経営支援部 国際課長 伊藤 史記 TEL 045-633-5142

横浜商工会議所 国際部長 松原 乙彦 TEL 045-671-7406